

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 川辺株式会社

【英訳名】 T.KAWABE&CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 久和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03 - 3352 - 7110

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼総務部長 五十川 幹雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03 - 3352 - 7110

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼総務部長 五十川 幹雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
川辺株式会社 大阪支店
(大阪市中央区南船場2丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	7,266,786	7,330,962	16,281,403
経常利益又は経常損失()	(千円)	37,709	19,166	489,904
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	12,196	15,750	323,336
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,169	48,257	380,126
純資産額	(千円)	7,002,935	7,343,035	7,381,359
総資産額	(千円)	14,513,482	14,094,369	15,117,441
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	6.67	8.62	177.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	48.3	52.1	48.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	189,041	293,621	143,872
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	90,024	147,532	75,795
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	491,080	537,396	365,357
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	997,817	860,204	956,446

回次		第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	3.40	3.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第73期第2四半期連結累計期間、第74期第2四半期連結累計期間及び第73期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 平成30年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第73期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移する中、相次ぐ自然災害や米国の通商政策による貿易摩擦など、経済に及ぼす懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

個人消費につきましては、好調に推移するインバウンドや、富裕層による高額品の需要による消費回復もみられましたが、実質賃金の伸び悩みや、社会保障に対する負担に加え、将来への不安感から、消費者の節約志向は相変わらず高く、7月以降の度重なる自然災害も影響し、全体的には厳しい状況になりました。

この様な状況のもと、当社グループは、今期、中期経営計画である『川辺株式会社・新中期経営計画2017』の2年度目を迎えております。

初年度においては、時代のムードに合う提案を積み重ね、今はまだない豊かさを、お客様の明日に添える為に、スローガン「新たな瞬(とき)を染める」を掲げ、コト提案型企業への改革と好循環型小売業を目指してまいりました。

今期は更にシフトチェンジが必要と考え、コト提案に付加価値のサービスを加味し、計画の達成に向け取り組んでおります。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高73億30百万円(前年同期比100.9%)、営業損失85百万円(前年同期営業損失16百万円)、経常損失19百万円(前年同期経常利益37百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益15百万円(前年同期比129.1%)となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

身の回り品事業

当社主要販売先である百貨店の地方・郊外での閉店に加え、地震、台風、大雨等の自然災害により北海道、関西地区を中心に店舗の臨時休業も相次いだことから、特に被災地域の消費マインドが大きく後退し、小売りマーケットは全体的に厳しい環境下にありました。

ハンカチーフにつきましては、新ブランドの投入や、積極的なイベント展開の提案を加速させたことにより市場占有率は向上いたしましたが、市場全体の不振もあり、前年比98.1%となりました。

スカーフにつきましては、新ブランドを投入したものの、昨年好調であったシルク商材が今期は不調であったことに加え、この時期としては気温が高めに推移した気候的要因から、秋物商材の立ち上がり商戦が振るわず、前年比88.9%となりました。

タオル・雑貨につきましては、OEMの販売が第一四半期より引き続き好調に推移したことから、前年比118.0%となりました。

この結果、身の回り品事業の売上高は、タオル・雑貨の売上増が大きな要因となり、前年比100.2%となりました。

フレグランス事業

第一四半期と同様に、百貨店におけるメゾンブランド商品の販売と、ホールセールにおける当社主力商品であるラグジュアリーブランド商品の売上伸長により、フレグランス事業全体の売上高は前年比106.2%となりました。

全事業といたしましては前年同期と比べ、売上が伸長しましたが、売上総利益の減少及び販売費及び一般管理費の増加から、営業損失及び経常損失は、前年同期と比べ、残念ながら増加いたしました。

一方、投資有価証券売却益89百万円の計上による特別利益計上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期と比べ増加となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、73億95百万円(前連結会計年度末は、83億9百万円)となり、9億13百万円減少いたしました。現金及び預金の減少(9億56百万円から8億60百万円へ96百万円減)、受取手形及び売掛金の減少(32億16百万円から21億69百万円へ10億46百万円減)、商品及び製品の増加(34億63百万円から36億98百万円へ2億34百万円増)が主な要因です。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、66億98百万円(前連結会計年度末は、68億7百万円)となり、1億9百万円減少いたしました。投資有価証券の減少(19億72百万円から19億40百万円へ32百万円減)、建物(純額)の減少(9億65百万円から9億39百万円へ26百万円減)、投資不動産(純額)の減少(17億28百万円から17億9百万円へ19百万円減)が主な要因です。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、47億21百万円(前連結会計年度末は、54億16百万円)となり、6億94百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金の減少(28億11百万円から24億45百万円へ3億66百万円減)、短期借入金の減少(14億3百万円から12億69百万円へ1億33百万円減)、未払法人税等の減少(1億3百万円から76百万円へ26百万円減)が主な要因です。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、20億29百万円(前連結会計年度末は、23億19百万円)となり、2億89百万円減少いたしました。長期借入金の減少(13億56百万円から10億65百万円へ2億91百万円減)が主な要因です。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、73億43百万円(前連結会計年度末は、73億81百万円)となり、38百万円減少いたしました。利益剰余金の減少(34億75百万円から34億4百万円へ70百万円減)、繰延ヘッジ損益の増加(11百万円から20百万円へ31百万円増)が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前年同四半期に比べ1億37百万円減少し、8億60百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、2億93百万円(前年同期は1億89百万円の増加)となりました。これは主に売上債権の減少、たな卸資産の増加、仕入債務の減少等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、1億47百万円(前年同期は90百万円の減少)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、5億37百万円(前年同期は4億91百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出、長期借入金の返済による支出等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 平成30年6月28日開催の第73期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、当社普通株式10株を1株に株式併合し、発行可能株式総数は3,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,610,000	1,861,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	18,610,000	1,861,000		

(注) 平成30年6月28日開催の第73期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されており、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって10株を1株に株式併合しております。これに伴い発行済株式総数が16,749,000株減少し、1,861,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		18,610,000		1,720,500		1,770,567

(注) 平成30年6月28日開催の第73期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されており、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって10株を1株に株式併合しております。これに伴い発行済株式総数が16,749,000株減少しております。

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
一広(株)	愛媛県今治市八町西4 - 1 - 6	4,857	26.59
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2 - 5 - 1	4,658	25.51
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡	550	3.01
川辺 正二	千葉県市川市	453	2.48
川辺 康子	東京都新宿区	420	2.30
松本 恒吉	愛媛県今治市	200	1.09
越智 康行	東京都品川区	198	1.08
大島 勇	埼玉県比企郡	134	0.73
(株)丸加	神奈川県横浜市南区宿町2 - 3 3 - 2	130	0.71
川辺 浩子	埼玉県さいたま市	109	0.59
計		11,711	64.13

(注) 上記のほか当社所有の自己株式348千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 348,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,158,000	18,158	同上
単元未満株式	普通株式 104,000		同上
発行済株式総数	18,610,000		
総株主の議決権		18,158	

(注) 平成30年6月28日開催の第73期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されており、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって10株を1株に株式併合しております。これに伴い発行済株式総数が16,749,000株減少し、1,861,000株となっております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 川辺株式会社	新宿区四谷4丁目16番3号	348,000		348,000	1.87
計		348,000		348,000	1.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている優成監査法人は、平成30年7月2日に太陽有限責任監査法人と合併し、太陽有限責任監査法人と名称を変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	956,446	860,204
受取手形及び売掛金	1 3,216,506	1 2,169,655
商品及び製品	3,463,822	3,698,815
仕掛品	145,394	121,029
原材料及び貯蔵品	285,165	269,325
その他	244,085	277,753
貸倒引当金	1,764	862
流動資産合計	8,309,656	7,395,920
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	965,756	939,215
工具、器具及び備品（純額）	93,152	89,280
土地	1,099,724	1,099,724
その他（純額）	160,231	140,621
有形固定資産合計	2,318,865	2,268,842
無形固定資産	259,635	256,486
投資その他の資産		
投資有価証券	1,972,043	1,940,001
投資不動産（純額）	1,728,922	1,709,117
その他	528,317	524,000
投資その他の資産合計	4,229,284	4,173,119
固定資産合計	6,807,785	6,698,448
資産合計	15,117,441	14,094,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,811,161	1 2,445,113
短期借入金	1,403,280	1,269,960
1年内償還予定の社債	318,750	300,000
未払法人税等	103,066	76,378
賞与引当金	50,596	70,738
その他	729,501	559,395
流動負債合計	5,416,354	4,721,585
固定負債		
長期借入金	1,356,940	1,065,320
退職給付に係る負債	582,396	578,304
資産除去債務	67,268	71,500
その他	313,122	314,622
固定負債合計	2,319,727	2,029,747
負債合計	7,736,082	6,751,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	3,475,745	3,404,968
自己株式	53,877	53,931
株主資本合計	6,912,935	6,842,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	470,757	471,244
繰延ヘッジ損益	11,045	20,777
為替換算調整勘定	23,006	20,949
退職給付に係る調整累計額	14,294	12,040
その他の包括利益累計額合計	468,424	500,930
純資産合計	7,381,359	7,343,035
負債純資産合計	15,117,441	14,094,369

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	7,266,786	7,330,962
売上原価	4,581,579	4,702,739
売上総利益	2,685,206	2,628,223
販売費及び一般管理費	1 2,701,261	1 2,713,396
営業損失()	16,054	85,173
営業外収益		
受取利息	40	57
受取配当金	12,516	13,963
投資不動産賃貸料	85,296	80,730
その他	22,195	25,118
営業外収益合計	120,049	119,868
営業外費用		
支払利息	11,353	9,404
不動産賃貸費用	43,831	38,783
持分法による投資損失	5,515	4,322
その他	5,584	1,352
営業外費用合計	66,285	53,862
経常利益又は経常損失()	37,709	19,166
特別利益		
固定資産売却益	589	-
投資有価証券売却益	3,579	89,864
特別利益合計	4,169	89,864
特別損失		
固定資産除売却損	250	647
減損損失	3,298	5,514
その他	-	360
特別損失合計	3,549	6,522
税金等調整前四半期純利益	38,328	64,175
法人税等	26,131	48,424
四半期純利益	12,196	15,750
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,196	15,750

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	12,196	15,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,180	486
繰延ヘッジ損益	7,658	31,822
持分法適用会社に対する持分相当額	771	2,056
退職給付に係る調整額	5,072	2,253
その他の包括利益合計	14,366	32,506
四半期包括利益	2,169	48,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,169	48,257
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,328	64,175
減価償却費	124,332	107,534
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,113	901
賞与引当金の増減額(は減少)	21,184	20,141
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	218	844
受取利息及び受取配当金	12,557	14,020
支払利息	11,353	9,404
固定資産除売却損益(は益)	339	647
減損損失	3,298	5,514
投資有価証券売却損益(は益)	3,579	89,864
受取賃貸料	85,296	80,730
不動産賃貸費用	14,927	13,947
持分法による投資損益(は益)	5,515	4,322
売上債権の増減額(は増加)	1,032,477	1,043,279
たな卸資産の増減額(は増加)	653,688	194,788
仕入債務の増減額(は減少)	33,309	364,221
未払金の増減額(は減少)	3,268	18,875
未払費用の増減額(は減少)	24,635	38,836
未払消費税等の増減額(は減少)	185,478	85,718
破産更生債権等の増減額(は増加)	62	-
その他の資産・負債の増減額	45,421	8,794
小計	299,830	371,371
利息及び配当金の受取額	12,557	14,020
利息の支払額	11,111	9,155
法人税等の支払額	112,234	82,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,041	293,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	589	-
有形固定資産の取得による支出	74,653	32,539
無形固定資産の取得による支出	3,542	7,819
投資有価証券の取得による支出	71,966	22,142
投資有価証券の売却による収入	17,035	144,750
投資不動産の賃貸による収入	85,296	80,730
投資不動産の賃貸による支出	14,927	13,947
差入保証金の回収による収入	-	788
預り保証金の受入による収入	180	-
その他	28,035	2,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,024	147,532

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100,000
短期借入金の返済による支出	-	200,000
長期借入れによる収入	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	377,440	374,940
社債の償還による支出	28,750	18,750
配当金の支払額	126,578	90,232
自己株式の取得による支出	114	53
リース債務の返済による支出	8,198	3,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	491,080	537,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	392,063	96,242
現金及び現金同等物の期首残高	1,389,881	956,446
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 997,817	1 860,204

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、受取手形については満期日に決済が行われたものとして処理しており、支払手形については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末が金融機関の休日であり、当第2四半期連結会計期間末満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	7,181千円	384千円
支払手形	39,934千円	41,400千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
運賃諸掛・荷具材料費	129,838千円	125,838千円
広告宣伝費	271,491千円	289,474千円
雑給	462,744千円	482,790千円
給料	658,756千円	659,497千円
賞与	40,575千円	35,578千円
賞与引当金繰入額	64,627千円	65,019千円
退職給付費用	32,160千円	30,501千円
減価償却費	74,600千円	65,788千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	997,817千円	860,204千円
預金期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	997,817千円	860,204千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	127	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	91	5	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注) 当社は平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年6月28日開催の第73期定時株主総会決議による1株当たり配当額には、当該株式併合前の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,421,687	845,099	7,266,786		7,266,786
計	6,421,687	845,099	7,266,786		7,266,786
セグメント利益又は 損失()	251,831	105,948	145,882	108,173	37,709

(注)1. セグメント利益の調整額 108,173千円には、棚卸資産の調整額 1,321千円と各報告セグメントに配分して
いない全社損益 106,852千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益で
あります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失		3,298	3,298		3,298

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,433,906	897,056	7,330,962		7,330,962
計	6,433,906	897,056	7,330,962		7,330,962
セグメント利益又は 損失()	170,813	85,729	85,083	104,250	19,166

(注)1. セグメント利益の調整額 104,250千円には、棚卸資産の調整額 14,907千円と各報告セグメントに配分して
いない全社損益 89,343千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益で
あります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失		5,514	5,514		5,514

(注)当第2四半期連結累計期間において減損会計の適用により、フレグランス事業直営店舗の減損損失を計上して
おります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円67銭	8円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	12,196	15,750
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	12,196	15,750
普通株式の期中平均株式数(株)	1,826,288	1,826,172

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成30年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合、単元株式数の変更及び発行可能株式総数の変更)

当社グループは、平成30年4月27日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議するとともに、平成30年6月28日開催予定の第73期定時株主総会に、株式併合及び定款の一部変更について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、平成30年10月1日付でその効力が発生しております。

(1) 株式併合、単元株式数の変更及び発行可能株式総数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単위를100株に集約することを目指しておりました。

当社グループは、東京証券取引所に上場する会社として同行動計画の趣旨を尊重し、当社普通株式の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株の種類

普通株式

株式併合の方法・割合

平成30年10月1日をもって、平成30年9月30日(実質上9月28日)の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合いたしました。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年9月30日現在)	18,610,000株
株式併合により減少する株式数	16,749,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,861,000株

(注) 「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、

株式併合前の発行済株式総数および株式併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、端数が生じた株主に對して、その端数の割合に応じて金銭をお支払いいたします。

(3) 定款の一部変更

単元株式数の変更の内容

平成30年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

発行可能株式総数の変更

平成30年10月1日をもって、株式併合の割合に合わせて、発行可能株式総数を30,000,000株から3,000,000株に変更いたしました。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

定時株主総会決議日	平成30年6月28日
株式併合、単元株式数の変更及び発行可能株式総数の変更	平成30年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

川辺株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鷺海 量明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野 潤	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。